

平成19年8月27日 於 対馬

## 「地域問題懇談会」報告

かねてより、要望のあった対馬支部会員と長崎県建設業協会本部との意見交換会を行った。

<出席者>

対馬会員 2 社出席

谷村会長・津田副会長・木下専務理事

問題提起され意見交換した内容は以下の通り。

- 1 . 資材単価が高騰し、設計と逆ざやになり負担が大きい。離島の特殊性もあり、県に改善を要望してほしい。油類、セメント、鉄筋鉄骨、建築型枠、運搬費など。

県からは、見直し期間の短縮と主要資材については直近実勢単価反映の回答を得ているが、近く予定している県土木部への要望の中ではっきりとさせていきたい。

- 2 . 一方的な工期延長により業者の負担が増している。発注者は、工期延長が業者にとって直接金につながるのだという理解がない。

ワンデイレスポンス（即日回答）と言われているが、現実には出先機関では発注前に解決しているはずのことがなされてなく、結果として工期延長につながっている。また設計変更の判断が遅い。設計変更増額も充分なされていない。県土木部との意見交換の中で訴えていく。

3 . 離島地域業者は交通の便や費用など負担が大きい。その点を勘案し、ボランティアや防災協定への加点、CPDSの加算を、本土より大きくするよう県に働きかけてほしい。

一つ一つの対応は難しい。地域業者への主観点数や総合評価への加点の見直し要望ではどうか。県内各支部でも地域要件(加点)の要望は多い。他支部との方針調整させてほしい。

4 . 設計労務賃金が下がり続け悪循環になっている。

この件は問題視している。県土木部と共に対策を実行していく。鹿児島や東京を参考に、10月の労務費調査へ向け説明会と指導を行うので協力してほしい。

5 . 公共工事削減により将来が不安だ。まだ減るのか。

国のレベルで言えば確実に削減は続く。地方自治体もそうなる。参議院選挙の結果を受け、地方配分や公共事業について、今のあり方を見直す発言も与党や閣僚から出ているが、急に変わるとは思えない。

6 . 最低制限価格アップしてほしい。

工事が少なくなるから競争が激化し、安値受注で利益が出ないわけだが、工事量の削減に対してよりも、企業経営を脅かすほど利益が出ない今の入札制度に注目すべきだ。県は長崎の最低制限価格は日本一高いので、これ以上は上げられないとしている。しかし結果として、受注できても利益がない、品質の不安、安全への不安、雇用条件の悪化、経営悪化につながる現状に対して改善を求めていく。